

② 今日の子どもとバーチャリティー「子ども市民」を求めて

1 子どもを取り巻く環境の急速な変化

ここ数年来の子どもを取り巻く生活・経済・文化環境の変化には、凄まじいものがある。とくにインターネットや携帯電話(以下、ケータイ)の出現は、革命的ともいえる可能性の拡大をもたらした。同時に子どもへの健全な成長にとっては、致命的ともいえる問題を投げかけた。ここでは、これらを中心に検討したい。

① インターネット

インターネットと子どもとのかかわりについては、繰り返しテレビや新聞を通して論じられてきた。しかし、その多くはいまだに「ネチケツト教育」の域にも達していない。筆者が行なった調査(注1)によれば、小・中学、高校生ともネチケツトを「よく知っている」者は一割程度に過ぎず、まだ約半数が何も知らずにインターネットに振り回されている。

日本PTA全国協議会が行

なつた小学5年生や中学2年生への調査(注2)では、自宅のパソコンを使ったことがある子どもは、小5が79・8%、中2は82・6%となっている。利用目的では、中2の第一位は「気分転換や暇つぶしのため」。しかも、25・7%が有害サイトへのアクセス経験ありと答えている。

これらに対し、親はどうか。子どものインターネット利用に関して家庭内に「特にルールはない」とする親は小5で41・7%、中2で48・0%。これに対し、子どものほうは小5が58・1%、中2は70・5%がルールはないと答えている。親子間で大きな認識のズレがみられる。

これでは実態把握が甘い上に、インターネットが子どもの成長・発達に与える問題への認識が欠落しているといわざるをえない。

② ケータイ

もうひとつ、安全管理の側面からも注目されるのがケータイである。この急速な普及

は、子どもたちに大きな影響を与え、時には深刻な事態を招いている。

2006年6月末現在の契約数は9286万件にも達している。g00リサーチによるインターネットアンケート(注3)によれば、子どもが専用のケータイを保有している割合は、49・6%にのぼる。親のケータイを貸すケースを加えると、約6割の子どもがケータイを利用している。

学齢別にみると、小学校低学年での保有率は11・2%。これに対し、高学年で21・1%、中学生では49・5%、高校生に至っては94・2%が使用している。高校生にとっては、ケータイは不可欠のコミュニケーションツールになっている。

読売新聞の世論調査(注4)では、世代間における意識の差が大きいことをうかがわせる。友人や知人とのコミュニケーションでケータイのメールを使う人は全体では46%だが、20代では93%とケータイへの依存度が高い。

2 子どもたちの世界に何がおきているのか

① 教育格差社会の到来

この数年の間に子どもたちを取り巻く文化環境とともに、学校を巡る状況も激変した。

「ゆとり教育」路線と学力低下への国民的な不安や批判、政府が推進する「教育の構造改革」が一体化し、凄まじい勢いで教育政策の変更がなされている。すなわち学力低下不安という国民的心情と新自由主義にもとづく国家的政策——「規制緩和と自己責任論」がシンクロしながら、これまでのわが国の伝統的な教育や子育ての理念を破壊し尽したのである。

競争原理にもとづく能力主義的授業形態や新しい学校も次々と設置された。このフレームの変更、つまり「教育の

執筆者

尾木 直樹

教育評論家・法政大学教授
臨床教育研究所「虹」所長
最新著『尾木直樹の教育事件簿』
『思春期の危機をどう見るか』など



構造改革」は、次のように多岐に渡っている。小学校の英語教育、小・中一貫校の設置、株式会社立の小・中・高・大の認定、学区の自由化(学校選択の自由制)、国語・社会・家庭科以外は全教科を英語で授業する学校の開設等々。これらがいわゆる「特区」認定と重なりながら全国

で多面的に進行している。

こうして、どの子も等しく義務教育を受け、可能な限り学力も人格も生活力も伸ばすというこれまでの教育の機会均等の思想は吹き飛んだのである。つまり、今や教育政策は「何でもあり」の無理念状態と称してもよい。

さらに経済格差、階層格差は日本全体で進行し、今や教育界を直撃している。学力格差の背景には意欲格差も潜んでおり事態は深刻といえる。

②学力の二極化と意欲の喪失

「ゆとり教育」の見直しとして取り組まれてきた学力向上対策は、三つの大きな歪みをもたらした。

一つは「ゆとり」の喪失による子どもたちのストレスの増大である。小学生の7・8%、中学生の22・8%が抑うつ傾向にあり、うち20%から25%はうつ病であると推定された(注5)。これでは、学力や学習意欲の向上どころか「生きる力」そのものさえ減退しかねない。

二つには、学力格差と学校間格差を拡大、定着させたことである。「悪しき平等」「画一教育」等の批判から、今やエリート校が続々と生まれている。全県一学区制による

「進学校」の復活や、トヨタ

などの大企業が直接学校経営に乗り出した。公立の小・中学校でも「学校選択制」が採用され、ついに入学者ゼロの学校さえ出現した。学力向上の手段としての習熟度別授業も、その意図とは正反対に小学校低学年からの学力格差の固定化を生んでいる。これらは、ほとんどが所得格差と連動しており、就学援助金受給率が高い地域の小・中学校では学力も低いというデータもある。学力の「二極化」は

「新しい貧困化」の中で進行する所得格差と一体になって、構造的に進行している。三つめは、このような状況が子どもたちから将来の夢を奪い、自己肯定感を高めることを困難にしている点である。日本の小・中・高校生たちの自尊心の低さは「学力低下」の比ではない。自尊心が低ければ、困難への挑戦も心豊かな人格の形成も協働の精神も育たない。そればかりか、自殺、凶悪犯罪の増加、いじめの克服も困難であろう。

こうして競争による学力の「二極化」と「階層化」は、学力の向上どころか、子どもの心を破壊しかねぬ危険すらはらんでいるのである。

3 学力低下の背景

①学力低下論の誤解

さて、学力低下論の最大の誤解は、学力低下は「ゆとり教育」が生んだという誤りである。これは現場を踏まえない主張であり、授業時数が減る完全週五日制への反対や時数増、詰め込み礼賛へと短絡的に発展しがちである。

しかし、分数の計算力が多少落ちたかどうかよりも、「学習意欲の低下」こそ深刻な問題である。国立教育政策研究所の「学習意欲に関する調査」(注6)では、勉強を「しよう」という気持ちはあるがやっていない小学生は9・0%、中学生は26・5%、高校生が44・1%と次第に増加。「やる気がなく、やっていない」は、小学生1・9%、中学生4・4%、高校生13・8%と高くなっている。学校外学習時間の国際比較(注7)によっても、マレーシア3・8時間、イタリヤ3・6時間、イラン4時間、ルーマニア3・4時間等に比べて、日本はわずかに1・7時間であり、韓国の1・6時間とともに最低レベルである。

また、「日本の将来は悪くなる」とみる若者が、22歳から24歳では51・5%にも達している

ていたり、小4でも「日本の問題点」として、トップに就職難を指摘(注8)するなど、生きがいや将来への希望が持てぬ子どもや青年たちの姿こそ問題であろう。これらは学力を高めるための大前提になるからである。

②子どもからみた学習意欲の減退

では、なぜ学力低下が引き起こされるのか。

その一番大きな背景として考えられることは、学習意欲を喚起させるモチベーションの急速な低下の問題がある。換言すれば、勉強する意味や意義、目的がつかめなくなっているからである。目的意識希薄化の最大の原因は、これまでの「手段としての学習」の魅力がうすれた点にある。つまり、かつては成績さえ上げれば、一流大学から大企業に就職でき、「日本型雇用システム」である終身雇用制と年功序列に守られて、一生安心して暮らすことができた。

こうした学歴主義的な価値観は、学校のみならず家庭や社会の隅々にまで浸透していた。ところが、このような「学歴主義」は1991年のバブル崩壊と同時に消滅した。かつての「学力神話」は、株価

の暴落と同様に崩壊したのであるが、この歴史的变化をいまだに認めることができず、「東大神話」にとりつかれている人々もいるようだ。また、先述の階層化社会の進行の中で、なんとかしてわが子を「勝ち組」にすべく受験に力を入れる「新しい学歴主義」が登場してきた。

これでは新たな矛盾を生むだけであり、本物の学びのビジョンを大人が提示しない限り、困難に挑戦しながら学習にいそしむ子どもたちの姿を期待することは難しいだろう。

4 新しい時代の「子ども観」

①セルフエスティーム

「日本の中学生は授業についていけず、学問への情熱も責任感も乏しい」。こんな悲惨な日本の中学生像が、アメリカ・中国・日本の国際比較調査から明らかになった(注9)。「自分に大体満足している」に「よくあてはまる」とした者が、アメリカ53・5%、中国24・3%に対して、日本はわずかに9・4%。また、「私は、多くの良い気質を持っていると思う」かについては、日本は「よくあてはまる」と「ややあてはまる」を合計しても34・6%。しかしアメ

リカは89・3%、中国は55・5%である。自己肯定感の面で日本は両国に比べて際立って低い。このような諸外国との比較からわかるように、現代に生きる日本の子どもたちは、あるがままの自分を受け入れ、自分を愛する「自尊感情」(セルフェスティーム)がきわめて低いのである。

また、幼児のここ数年の変化として特に気になる点は、「親の前ではよい子に変身する」子が増加している点である。いちばん安らげるはずのわが家でも、あるがままの姿をさらけ出せないのである。「お母さんの前ではよい子でいなければ」と、必死で「よい子」を演じているのだ。「あるがまま」では母親に受け入れてもらえないことが体験的にわかっているからである。また学校でも「忘れ物をしない」「みんな仲良く」などの具体的な目標を掲げて、教師は子どもを指導しようとする。従って、教師の言い方に従う「よい子」ほど、内側に大きなストレスを溜め込み、時には爆発して、凶悪事件の加害者になりかねない。

らむ。だから敵対する相手に対しても、人としての信頼感を持つことができる。言葉によつて理性的なコミュニケーションもとれるだろう。たとえ不合理な要求や面倒なトラブルであっても、腰をすえて穏やかに受けとめることができる。自分の要求を通すために感情に走ったり暴力に訴えたりすることはない。

大切なのはまず大人が子どもの声にしつかり耳を傾けることである。話を聞いて理解しようとする大人がそばにいるだけで、子どもは安心し元気になる。そういう大人と子どもとの関係性の構築がいま求められているのではないか。

② 「子ども市民」を育てる

今、日本の学校は、歴史的にみても危機的な状況と言わざるをえない。子どもたちの異変の原因は根深く複雑で、その責任を単純に学校や家庭に求めることはできない。

これまで述べてきたように、日本の子どもたちがすっかり自信を喪失し、学問への情熱をなえさせ、将来への展望を見失っている状況こそ直視し、その背景や脱出方法について国民的な論議をすべきだろう。子どもたちの社会認識力や生きる意欲を高めるた

めには、授業や学校づくりはもちろん、地域づくりにも子どもたちの声を直接取り入れ、参画の舞台を広げることである。

そのひとつの方策として、「子ども市民教育」という概念を提案したい。これは、一人ひとりの子どもが地域で自分らしく生きられるよう成長・発達を支援することである。徹底した学校や地域への「参加型」民主主義の実践と、そこから生まれる自己責任感や自尊感情を育てる教育である。つまり、一人の市民(主権者)として社会参加する教育である。したがって、子ども・教師・保護者・地域住民が共同して学校や地域の運営に「共同参画」していくスタイルが大前提となる。子どもが主役の学校なら、すぐにも実践できるはずである。

最近では校舎の改築や授業内容、地域の児童館づくり、公園建設等、計画段階から子どもの意見や提案を取り入れる例が珍しくなくなってきた。しかし、国際的にみるとまだまだ遅れをとっているのが現状である。

その理由のひとつに、日本ではまだ「子どもは発展途上のだから、そこまで権利を与えない」とか、「

「権利ばかりを主張し、義務を怠るわがままな子どもを輩出するようになる」といった不安や反対論からである。今日の教育改革論議には、このような子どもを権利主体としてとらえたり、市民として向かい合ったりする子どもも観が皆無に近いのも、世論の弱点を反映したものであろう。

しかし、幼いうちから子どもたちを学校や地域づくりに参加させ、「自分も学校や地域をつくり動かししている」という実感を与え、一人の市民として生きる喜びや責任を自覚させることができればどうだろうか。それは必ず、子どもたちの意識の中に大人や地域、学校に対する安心感と信頼感を形成するだろう。同時に子どもたちに自尊感情を育てることもつながっていくはずである。

5 一学校再生への方策

では、具体的にどんなカリキュラムが必要なのか。二つの視点から考えたい。

① メディア・リテラシー教育

一つはメディア・リテラシーに関するものである。マルチメディア社会を生きる子どもたちにとって、メディア・リ

テラシーの獲得は、21世紀に最重要視されるべき「新しい基礎学力」であり、生きるための「新しい権利」と言ってもよい。むしろ大人にとつても、時代が規定する文化から相対的に自立し、独創的なものの見方やかけがえのない自分らしい生き方を実現したり、個が生きる社会の形成にかかわったりするためにも不可欠の「新しい知恵」であることは言うまでもない。

情報の質と量が急増した今日の国際化社会において、今や自国のアイデンティティを確立する課題は急務となっている。メディア・リテラシー教育がアメリカ、カナダ、イギリス、フランス、は言うに及ばず、インド等アジア諸国やアフリカも含めて国際的に大きな広がりを見せている。

よく、「子どもの権利条約」の意見表明権が教育関係者の間で議論されるが、ポイントはそのような「意見」の「表明」ができるのかを鋭角的に問うことであろう。「子ども

